

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 中野冷機株式会社

【英訳名】 NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 英治

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦二丁目15番4号

【電話番号】 東京(03)3455-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 渡辺 基二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目15番4号

【電話番号】 東京(03)3455-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 渡辺 基二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	20,599,474	19,323,954	27,836,887
経常利益 (千円)	2,105,006	1,389,111	2,799,171
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,419,786	951,402	1,868,851
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,600,325	935,904	2,152,738
純資産額 (千円)	25,733,060	26,655,003	26,285,474
総資産額 (千円)	39,055,201	38,741,444	39,473,975
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	254.99	187.73	342.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.2	65.2	62.8

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.25	29.11

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、全国各地に災害をもたらした大型台風や豪雨、記録的な猛暑の影響、米中の貿易摩擦による世界経済の下振れリスクの増大等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、消費者の低価格指向がいまだに根強いことに加え、同業他社や異業種との競争の激化や深刻な人手不足の影響による人件費の上昇、原材料価格の上昇等の影響で引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような中、当社グループでは、「人と環境にやさしいお店づくり」をサポートするべく、環境法制への対応や店舗の省エネ・省力化の提案など、スーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアの顧客ニーズに対して、柔軟に、かつ迅速に対応してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、コンビニエンス・ストア向け売上は堅調でしたが、スーパーマーケット向け売上と物流センター等の大型物件向け売上は前年同期の実績に及ばず、減収となりました。また、利益についても競合他社との厳しい価格競争の中、利益の確保に努めましたが前年同期の実績に比べて減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は193億23百万円(前年同期比12億75百万円、6.2%減)、経常利益は13億89百万円(前年同期比7億15百万円、34.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億51百万円(前年同期比4億68百万円、33.0%減)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、コンビニエンス・ストア向け売上は堅調でしたが、スーパーマーケット向け売上と物流センター等の大型物件向け売上は前年の実績には及ばなかったことにより、昨年を下回る173億2百万円(前年同期比16億6百万円、8.5%減)となり、営業利益は12億64百万円(前年同期比7億18百万円、36.2%減)となりました。

中国

中国国内向けの販売は、新規顧客の開拓など積極的な営業活動に努めた結果、売上高は昨年の実績を上回る21億12百万円(前年同期比3億45百万円、19.6%増)となりましたが、利益の面では厳しい状況が続き、営業利益は72百万円(前年同期比0百万円、1.2%増)となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は387億41百万円(前連結会計年度末は394億73百万円)となりました。流動資産は329億50百万円(前連結会計年度末は337億11百万円)となり、固定資産は57億91百万円(前連結会計年度末は57億62百万円)となりました。流動資産が減少した主な要因は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比6億40百万円、電子記録債権が前連結会計年度末比3億48百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は120億86百万円(前連結会計年度末は131億88百万円)となりました。流動負債は85億52百万円(前連結会計年度末は94億72百万円)となり、固定負債は35億33百万円(前連結会計年度末は37億16百万円)となりました。流動負債が減少した主な要因は、電子記録債務が前連結会計年度末比8億56百万円、固定資産購入等電子記録債務(「その他」)が前連結会計年度末比2億56百万円、未払法人税等が前連結会計年度末比2億56百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は266億55百万円(前連結会計年度末は262億85百万円)となりました。この結果、自己資本比率は65.2%(前連結会計年度末は62.8%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は2億45百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,886,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,062,600	50,626	同上
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	50,626	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が82株含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	3,886,000	-	3,886,000	43.40
計	-	3,886,000	-	3,886,000	43.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,252,864	26,128,634
受取手形及び売掛金	4,480,068	3,839,954
電子記録債権	592,552	244,513
商品及び製品	1,092,490	1,232,073
仕掛品	314,752	439,367
原材料及び貯蔵品	703,411	765,673
繰延税金資産	150,799	155,567
その他	125,768	144,807
貸倒引当金	959	254
流動資産合計	33,711,748	32,950,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,509,132	4,516,675
減価償却累計額	3,526,902	3,543,736
建物及び構築物(純額)	982,229	972,938
機械装置及び運搬具	3,337,590	3,341,200
減価償却累計額	2,625,371	2,667,280
機械装置及び運搬具(純額)	712,218	673,920
土地	1,105,338	1,105,338
建設仮勘定	2,113	38,784
その他	662,376	686,959
減価償却累計額	568,124	602,775
その他(純額)	94,252	84,183
有形固定資産合計	2,896,153	2,875,166
無形固定資産		
土地使用権	251,037	232,235
その他	62,560	45,865
無形固定資産合計	313,598	278,100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,951,899	2,073,196
繰延税金資産	551,841	514,544
その他	75,154	68,705
貸倒引当金	26,421	18,606
投資その他の資産合計	2,552,474	2,637,839
固定資産合計	5,762,226	5,791,106
資産合計	39,473,975	38,741,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,368,576	2,360,028
電子記録債務	4,844,877	3,988,732
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	805,312	809,965
未払法人税等	304,677	47,757
未払消費税等	43,780	76,722
賞与引当金	65,979	306,111
製品保証引当金	105,800	89,994
その他	683,025	623,242
流動負債合計	9,472,029	8,552,554
固定負債		
繰延税金負債	4,399	4,399
役員退職慰労引当金	238,133	133,497
退職給付に係る負債	2,999,456	2,943,124
資産除去債務	-	26,154
その他	474,481	426,709
固定負債合計	3,716,471	3,533,886
負債合計	13,188,501	12,086,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	30,077,748	30,522,349
自己株式	7,855,634	7,856,232
株主資本合計	23,566,822	24,010,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846,374	923,584
為替換算調整勘定	386,828	312,377
その他の包括利益累計額合計	1,233,203	1,235,961
非支配株主持分	1,485,447	1,408,215
純資産合計	26,285,474	26,655,003
負債純資産合計	39,473,975	38,741,444

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	20,599,474	19,323,954
売上原価	17,002,470	16,440,194
売上総利益	3,597,004	2,883,760
販売費及び一般管理費	1,541,681	1,545,929
営業利益	2,055,322	1,337,831
営業外収益		
受取利息	32,749	33,235
受取配当金	14,367	15,159
仕入割引	4,921	4,632
受取地代家賃	2,002	1,597
その他	2,458	5,653
営業外収益合計	56,498	60,277
営業外費用		
支払利息	5,008	4,963
売上割引	615	1,173
為替差損	1,190	2,860
営業外費用合計	6,814	8,996
経常利益	2,105,006	1,389,111
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	50
固定資産売却益	-	226
特別利益合計	-	276
特別損失		
固定資産除却損	665	475
固定資産売却損	-	39
特別損失合計	665	514
税金等調整前四半期純利益	2,104,341	1,388,874
法人税等	641,456	387,304
四半期純利益	1,462,884	1,001,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,098	50,166
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,419,786	951,402

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,462,884	1,001,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,028	77,209
為替換算調整勘定	23,412	142,873
その他の包括利益合計	137,440	65,664
四半期包括利益	1,600,325	935,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,546,014	954,160
非支配株主に係る四半期包括利益	54,310	18,255

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、一部の事業所の原状回復等に係る債務を合理的に見積ることが可能となったことにより、見積りの変更に伴う増加額25,648千円を新たに資産除去債務として計上しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(退職金に関する規程の改定について)

当社は、平成30年1月1日に退職金に関する規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更しました。これに伴い、退職給付債務が34,217千円増加しました。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、当社の会計方針に従い、発生年度において一括で費用処理しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	185,456千円	255,020千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	273,063	45	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,861,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,855,634千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	506,801	100	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	254円99銭	187円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,419,786	951,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,419,786	951,402
普通株式の期中平均株式数(株)	5,568,049	5,067,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

中野冷機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。